

平成16年度  
財務諸表

平成17年6月

独立行政法人  
さけ・ます資源管理センター

(目次)

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	付属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	9
(2)	たな卸資産の明細	10
(3)	有価証券の明細	11
(4)	資本金及び資本剰余金の明細	12
(5)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(6)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(7)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
(8)	役員及び職員の給与費の明細	16

貸借対照表  
(平成 17年 3月31日)

[単位：円]

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		207,671,415	
研究業務未収金		1,432,667	
たな卸資産		53,437,191	
前払費用		186,740	
未収金		203,603	
	流動資産合計		262,931,616
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,974,971,394		
減価償却累計額	794,431,016	3,180,540,378	
構築物	1,893,054,494		
減価償却累計額	408,262,297	1,484,792,197	
車両運搬具	45,066,949		
減価償却累計額	22,642,718	22,424,231	
工具器具備品	229,604,589		
減価償却累計額	122,759,342	106,845,247	
土地		619,954,846	
建設仮勘定		2,205,000	
	有形固定資産合計	5,416,761,899	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,287,882	
電話加入権		4,134,000	
	無形固定資産合計	5,421,882	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		229,860,514	
長期前払費用		17,135	
預託金		1,606,000	
	投資その他の資産合計	231,483,649	
	固定資産合計	5,653,667,430	
	資産合計		5,916,599,046
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		13,103,752	
たな卸資産見返運営費交付金		53,437,191	
未払金		188,570,195	
未払消費税等		96,000	
リース債務(短期)		799,957	
預り金		2,161,500	
	流動負債合計		258,168,595
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	211,558,277		
資産見返物品受贈額	23,874,858		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,205,000	237,638,135	
	固定負債合計	237,638,135	
	負債合計		495,806,730
資本の部			
資本金			
政府出資金		5,466,502,630	
	資本金合計		5,466,502,630
資本剰余金			
資本剰余金		1,023,919,327	
損益外減価償却累計額(-)		1,190,906,059	
損益外固定資産除売却差額(-)		113,977,974	
	資本剰余金合計		280,964,706
利益剰余金			
積立金		234,950,891	
当期末処分利益		303,501	
(うち当期総利益 303,501)			
	利益剰余金合計		235,254,392
	資本合計		5,420,792,316
	負債資本合計		5,916,599,046

## 損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

[単位：円]

経常費用			
研究業務費			
給与諸手当	657,530,674		
法定福利費・福利厚生費	30,225,183		
退職金費用	107,154,081		
その他人件費	62,494,278		
外部委託費	10,769,832		
賃借料	7,585,062		
減価償却費	38,132,524		
保守・修繕費	69,548,374		
水道光熱費	86,522,574		
旅費交通費	31,702,574		
種卵購入費	51,486,090		
飼料費	29,984,108		
消耗品費	77,346,559		
備品費	25,427,521		
支払手数料	644,822		
その他業務経費	25,948,000	1,312,502,256	
一般管理費			
役員報酬	26,219,073		
給与諸手当	281,854,848		
法定福利費・福利厚生費	14,356,410		
退職金費用	107,500,233		
その他人件費	19,761,687		
賃借料	10,457,380		
減価償却費	4,088,002		
保守・修繕費	21,493,637		
水道光熱費	7,604,545		
旅費交通費	11,124,282		
消耗品費	7,014,362		
備品費	3,311,910		
諸謝金	2,657,380		
支払手数料	1,362,175		
その他管理経費	6,135,864	524,941,788	
財務費用			
支払利息	36,949	36,949	
経常費用合計			1,837,480,993
経常収益			
運営費交付金収益		1,694,530,683	
受託収入		17,548,069	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	112,352,085		
資産見返物品受贈額戻入	11,890,602	124,242,687	
財務収益			
受取利息	10,575	10,575	
雑益			
財産賃貸収入	28,500		
雑益	1,423,980	1,452,480	
経常収益合計			1,837,784,494
経常利益			303,501
臨時損失			
固定資産除却損		102,574	
臨時損失合計			102,574
臨時利益			
その他臨時利益		102,574	
臨時利益合計			102,574
当期純利益			303,501
当期総利益			303,501

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

[単位：円]

業務活動によるキャッシュフロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	418,787,745
人件費支出	1,259,369,579
その他の業務支出	71,278,470
運営費交付金収入	1,771,009,000
受託収入	25,228,901
その他の収入	1,190,855
小                計	47,992,962
利息の受取額	120,909
利息の支払額	39,458
業務活動によるキャッシュフロー	48,074,413
投資活動によるキャッシュフロー	
有価証券の取得による支出	229,977,769
有形固定資産の取得による支出	297,090,367
無形固定資産の取得による支出	511,875
施設費による収入	244,373,356
投資活動によるキャッシュフロー	283,206,655
財務活動によるキャッシュフロー	-
資金に係る換算差額	-
資金減少額	235,132,242
資金期首残高	442,803,657
資金期末残高	207,671,415

利益の処分に関する書類  
(平成17年3月31日)

[単位：円]

当期末処分利益		303,501
当期総利益	303,501	
利益処分額		
積立金	303,501	
	<u>303,501</u>	<u>303,501</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

[単位：円]

業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	1,312,502,256	
一般管理費	524,941,788	
財務費用	36,949	
臨時損失	<u>102,574</u>	1,837,583,567
(控除)		
政府受託業務収入	11,450,000	
自己事業収入	6,098,069	
その他の収入	<u>1,463,055</u>	<u>19,011,124</u>
業務費用合計		1,818,572,443
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却費相当額	279,633,758	
損益外固定資産除売却相当額	<u>53,212,502</u>	332,846,260
引当外退職給付増加見積額		
		40,885,920
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	24,087,736	
政府出資等の機会費用	<u>68,978,453</u>	93,066,189
行政サービス実施コスト		<u><u>2,203,598,972</u></u>

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行型を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	5～60年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき自己都合退職金要支給額の当期増加額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

周辺が山林等のため、近隣の地代が参考に出来ないため10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

#### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回り等を参考に1.32%で計算しております。

### 7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 8 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
1,345,457,537 円

(キャッシュフロー計算書関係)

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	207,671,415 円
資金期末残高	207,671,415 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

独立行政法人会計基準第24の項目に該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用  
591,816 円

追加情報

平成16年12月24日に「今後の行政改革の方針」として、次期中期目標期間において、独立行政法人さけ・ます資源管理センターと独立行政法人水産総合研究センターとの統合が閣議決定されております。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

[単位：円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	43,667,149	19,524,132	-	63,191,281	4,649,455	2,280,329	58,541,826	
	構築物	45,894,846	6,714,194	-	52,609,040	7,137,799	3,003,706	45,471,241	
	車両運搬具	36,465,069	8,601,880	-	45,066,949	22,642,718	6,682,698	22,424,231	
	工具器具備品	205,676,520	24,574,249	646,180	229,604,589	122,759,342	29,680,397	106,845,247	
	計	331,703,584	59,414,455	646,180	390,471,859	157,189,314	41,647,130	233,282,545	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	3,790,091,130	146,085,449	24,396,466	3,911,780,113	789,781,561	182,086,904	3,121,998,552	
	構築物	1,766,485,354	98,287,907	32,755,307	1,832,017,954	401,124,498	97,546,854	1,430,893,456	
	計	5,556,576,484	244,373,356	57,151,773	5,743,798,067	1,190,906,059	279,633,758	4,552,892,008	
非償却資 産	構築物（樹木）	8,427,500	-	-	8,427,500	-	-	8,427,500	
	土地	620,074,168	-	119,322	619,954,846	-	-	619,954,846	
	建設仮勘定	1,575,000	2,205,000	1,575,000	2,205,000	-	-	2,205,000	
	計	630,076,668	2,205,000	1,694,322	630,587,346	-	-	630,587,346	
有形固定 資産合計	建物	3,833,758,279	165,609,581	24,396,466	3,974,971,394	794,431,016	184,367,233	3,180,540,378	
	構築物	1,820,807,700	105,002,101	32,755,307	1,893,054,494	408,262,297	100,550,560	1,484,792,197	
	車両運搬具	36,465,069	8,601,880	-	45,066,949	22,642,718	6,682,698	22,424,231	
	工具器具備品	205,676,520	24,574,249	646,180	229,604,589	122,759,342	29,680,397	106,845,247	
	土地	620,074,168	-	119,322	619,954,846	-	-	619,954,846	
	建設仮勘定	1,575,000	2,205,000	1,575,000	2,205,000	-	-	2,205,000	
	計	6,518,356,736	305,992,811	59,492,275	6,764,857,272	1,348,095,373	321,280,888	5,416,761,899	
無形固定 資産	ソフトウェア	2,817,675	-	-	2,817,675	1,529,793	573,396	1,287,882	
	電話加入権	4,134,000	-	-	4,134,000	-	-	4,134,000	
	計	6,951,675	-	-	6,951,675	1,529,793	573,396	5,421,882	
投資その 他の資産	投資有価証券	-	229,932,469	71,955	229,860,514	-	-	229,860,514	
	長期前払費用	55,959	10,730	49,554	17,135	-	-	17,135	
	預託金	1,606,000	-	-	1,606,000	-	-	1,606,000	
	計	1,661,959	229,943,199	121,509	231,483,649	-	-	231,483,649	

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
種卵（ベニザケ）	1,069,030	-	-	1,069,030	-	-	交付金14年度購入分
種卵（サクラマス）	96,434	-	-	96,434	-	-	交付金14年度購入分
種卵（シロサケ）	33,233,954	-	-	33,233,954	-	-	交付金15年度購入分
種卵（カラフトマス）	1,642,788	-	-	1,642,788	-	-	交付金15年度購入分
種卵（ベニザケ）	1,249,946	-	-	425,184	-	824,762	交付金15年度購入分
種卵（サクラマス）	730,666	-	-	644,393	-	86,273	交付金15年度購入分
種卵（シロサケ）	-	45,883,120	-	14,493,428	-	31,389,692	交付金16年度購入分
種卵（カラフトマス）	-	1,938,326	-	233,546	-	1,704,780	交付金16年度購入分
種卵（ベニザケ）	-	1,491,710	-	125,188	-	1,366,522	交付金16年度購入分
種卵（サクラマス）	-	925,574	-	196,308	-	729,266	交付金16年度購入分
飼料	17,704,074	29,297,080	-	29,984,108	-	17,017,046	運営費交付金購入分
郵便切手	98,330	-	-	98,330	-	-	交付金13・14年度購入分
郵便切手	289,190	638,500	-	608,840	-	318,850	交付金15・16年度購入分
合 計	56,114,412	80,174,310	-	82,851,531	-	53,437,191	

### 3 有価証券の明細

#### (1) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有 目的債権	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表 計 上 額	当期費用に 含まれた評 価 差 額	摘 要
	第218回利付国債(2年)	229,932,469	229,650,000	229,860,514	71,955	
	計	229,932,469	229,650,000	229,860,514	71,955	
貸借対照表 計上額合計				229,860,514		

4 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,466,502,630	-	-	5,466,502,630	
	計	5,466,502,630	-	-	5,466,502,630	
資本剰余金	施設費	775,411,971	244,373,356	-	1,019,785,327	施設費で取得した資産
	無償譲与	4,134,000	-	-	4,134,000	
	損益外 除売却差額	56,706,879	57,271,095	-	113,977,974	工事により発生した取替等 の一部除却及び台風による 倒木の一部除却
	計	722,839,092	187,102,261	-	909,941,353	
	損益外 減価償却累計額	915,330,894	279,633,758	4,058,593	1,190,906,059	現物出資及び施設費で取得 した資産の減価償却累計額
	差引計	192,491,802	92,531,497	4,058,593	280,964,706	

## 5 積立金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	234,287,809	663,082	0	234,950,891	
計	234,287,809	663,082	0	234,950,891	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					資本剰余金	小計
			運営費交付金 収 益	資産見返運営費 交付金	たな卸資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金			
平成13年度	170,408	-	55,050	-	-	-	-	55,050	
平成14年度	63,619,286	-	63,619,286	-	-	-	-	63,619,286	
平成15年度	14,590,682	-	2,491,406	-	-	-	-	2,491,406	
平成16年度	-	1,771,009,000	1,628,364,941	59,375,631	80,174,310	2,205,000	-	1,770,119,882	
合 計	78,380,376	1,771,009,000	1,694,530,683	59,375,631	80,174,310	2,205,000	-	1,836,285,624	

(2) 運営費交付金収益

[単位:円]

業務等区分	平成13年度交付分	平成14年度交付分	平成15年度交付分	平成16年度交付分	合 計
一般管理費	14,800	62,421,070	2,287,474	457,139,322	521,862,666
研究業務費	40,250	1,198,216	203,932	1,171,188,670	1,172,631,068
財務費用	-	-	-	36,949	36,949
合 計	55,050	63,619,286	2,491,406	1,628,364,941	1,694,530,683



7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区	分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
さけ・ます資源管理センター施設整備事業		244,373,356	-	244,373,356	-	

## 8 役員及び職員の給与費の明細

[単位：千円、人]

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(391) 25,828	(2) 2	3,230	1
職員	(82,256) 939,386	(79) 143	142,408	5
合計	(82,647) 965,214	(81) 145	145,638	6

(注)

### 1. 役員報酬基準の概要

理事長 783,000円  
理事 636,000円 を月額として支給しております。

その他諸手当及び退職手当については、「さけ・ます資源管理センター役員給与規程」及び「さけ・ます資源管理センター役員退職手当規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、16,300円を月額として支給しております。

### 2. 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、「さけ・ます資源管理センター職員給与規程」に基づき支給しております。

### 3. 非常勤職員賃金基準の概要

「さけ・ます資源管理センター臨時非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

5. 非常勤役員及び非常勤職員は外数として（ ）で記載しております。

6. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。